

事務事業評価表

○基礎情報

課名		福祉政策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	16	自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる	吉川 美香	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	8 人	1 人	0 人	0 人	9.63 人	4,865 時間	50.7 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
コーディネーター配置事業実施地区数	3地区	13地区	3地区	4地区	5地区
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	支え合える環境づくり
2	地域福祉活動の充実
3	地域福祉活動のネットワーク化
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)														Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 (対象) (手段・方法) となったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止			
1	地域福祉推進事業	1	0.89	一般	1,146,000 812,862	724,000 469,242	市民に対して、身近な地域での相談支援体制の充実等を図り、地域福祉の推進に寄与した。	地域福祉計画推進委員会の開催	3回	3回	S	増加					
2	社会福祉協議会助成事業	1	0.19	一般	104,788,000 104,344,705	109,398,000 108,645,974	市社会福祉協議会に対し、運営や事業に要する経費の助成を通じてその運営等を支援し、地域福祉の推進及び同協議会の自主的な運営に寄与した。	補助金依存率	40.0%	46.6%	S	変動なし					
3	地域福祉活動支援事業	2	0.61	一般	40,941,000 36,321,638	31,000,000 29,844,492	地区ボランティアセンターに対して、センターの整備や、担い手イベント等の開催を行った。また、運営上の課題を共有し解決策を講ずるなど実施体制の強化を図り、地域福祉活動の推進に寄与した。。	新規のボランティアの数	74人	161人 (地区ボランティアセンター活動件数:4,521件(13か所合計))	S	変動なし					
4	コーディネーター配置事業	3	0.69	一般	1,052,000 748,074	1,468,000 863,682	市社会福祉協議会・福祉相談室とともに、地区ボランティアセンターに働きかけ、地区の相談支援体制の構築を支援し、地域の課題解決力の向上に寄与した。	実施地区	8地区	5地区 (地区支援ネットワーク会議における共有事例の実人数:139名(5地区合計))	A	変動なし	●				

5	地域福祉総合相談室設置運営事業	3	0.81	一般	66,924,000 66,710,239	67,686,000 67,437,120	地域住民に対し身近な地域での分野にとらわれない相談支援窓口を整備し、総合相談を実施することにより、地域福祉の増進に寄与した。	連携を広げていくための意見交換の実施団体数	26団体	30団体	S	増加	●	
6	成年後見制度利用促進事業	1	0.66	一般	5,156,000 5,155,400	5,282,000 5,269,484	地域住民に対し成年後見制度の普及啓発を行うとともに、成年後見支援センターを設置し、制度利用に係る相談支援を行うことで、権利擁護の推進に寄与した。	成年後見支援センター開所日1日当たりの相談件数	3.28件	3.31件	S	増加		
7	市民後見人養成事業	1	0.53	一般	2,298,000 1,188,342	2,026,000 1,892,865	市民後見人候補者に対しての地域福祉の担い手及び権利擁護の担い手としての養成、市民後見人の受任までの仕組みの整理等を行い、養成事業の推進に寄与した。	市民後見人候補者（法人後見サポーター）の養成人数（累計）	5人	4人	S	変動なし		
8	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（地区ボランティアセンター等の移転・併設）	2	0.04	一般	685,000 607,824	1,106,000 907,828	地区ボランティアセンター及び地区社会福祉協議会に対し、密な打ち合わせを行い、（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設へのボランティアセンター移転の推進に寄与した。	施設整備	関係機関協議建設工事	関係機関協議建設工事	S	増加		
9	被爆者援護手当支給事業	1	0.18	一般	1,272,000 1,152,000	1,152,000 1,152,000	被爆者健康手帳所持者に対し、援護手当を支給することで、その者の健康の保持及び増進並びに福祉の向上に寄与した。	被爆者援護手当支給者数	106人	96人	S	変動なし		
10	被爆者の会への援護事業	1	0.13	一般	40,000 40,000	40,000 40,000	茅ヶ崎・寒川被爆者の会に対し、助成金の支給を通じ、その活動の支援を行うことで、恒久平和の確立を図るとともに、戦争体験の風化の防止に寄与した。	補助金交付回数	1回	1回	S	減少		
11	戦没者遺族会への支援	1	0.18	一般	238,000 237,600	238,000 237,600	茅ヶ崎市戦没者遺族会に対し、助成金の支給を通じ、その活動の支援を行うことで、恒久平和の確立を図るとともに、戦争体験の風化の防止に寄与した。	補助金交付回数	1回	1回	S	変動なし		
12	更生保護の推進事業	1	0.28	一般	308,000 307,800	308,000 307,800	茅ヶ崎地区保護司会に対し、助成金の支給を通じ、その活動の支援を行うことで、青少年の非行防止や更生保護の推進に寄与した。	「社会を明るくする運動」の街頭啓発活動実施回数	1回	1回	S	変動なし		
13	小災害被災者救援事業	1	0.18	一般	1,500,000 170,000	1,810,000 1,810,000	火災等で被害を受けた者に対して、弔慰金又は見舞金を支給することで、被災者の応急援護に寄与した。	見舞金の支給	随時	随時（11件）	S	増加		
14	戦没者追悼関連事業	1	0.46	一般	503,000 419,743	572,000 449,546	戦没者追悼式を開催することで、戦没者に対し追悼の意をさげるとともに、恒久平和を祈念した。	戦没者追悼式の事前申し込みに対する当日参加率（当日参加者/事前申込者）	77.00%	109.35%	S	変動なし		
15	社会福祉基金補助事業	1	0.06	一般	310,000 310,000	210,000 210,000	市民から寄せられた寄附金を市社会福祉協議会が設置する基金の積立原資として助成し、基金積立額の増加を図るとともに、その運用収益金をもって各種事業が行われたことで、社会福祉の増進が図られた。	寄附の受付	随時	随時（実績：12件（230千円）） ※30千円は次年度補助	S	変動なし		
合計					H30予算(円)	223,020,000								
					H30決算(円)	219,537,633								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

福祉政策課の平成30年度の事務事業数は28事業あり、うち政策的事業は15事業である。政策的事業の評価結果は、「S」14事業、「A」1事業となっている。指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業は14事業であり、政策的事業の93.3%を占めており、概ね順調に事業を実施できたと考えている。事業の成果に着目すると、政策的事業の全15事業において成果は上がっている。

施策指標としている30年度のコーディネーター配置事業実施地区数は、浜須賀地区、湘北地区、湘南地区、小和田地区に続き、30年度からは松林地区も加わり、5地区という実績となっている。また、令和元年度においても実施に向けた取り組みが進んでいる地区もあり、支え合える地域づくりを推進するために関係機関が連携して解決に取り組む相談支援体制の構築と地域福祉全体の評価が、徐々にではあるが、着実に進捗している。

茅ヶ崎・寒川被爆者の会については、会員の高齢化に伴い、会の運営が困難になったため、平成31年3月31日を以って解散したため、No.10「被爆者の会への援護事業」は平成30年度を以って終了することとした。

職員の時間外勤務は、総時間4,865時間、一人当たりの月平均50.7時間であり、前年度と比較して総時間は895時間の増加、一人当たりの月平均は13.9時間増加した。福祉会館の閉館作業及び解体工事にかかる入札手続き、茅ヶ崎公園体験学習センター「うみかぜテラス」への利用移行、同施設へのアクセス動線の見直しとしての誘導ブロックの追加設置に係る調整、民生委員・児童委員の一斉改選に向けた13地区別説明会の開催、地域福祉プランの改訂に向けた準備や福祉相談室の機能強化に向けた取り組みの準備等により、業務量が増加している。また、日中は庁内外での事業実施や関係機関との調整に要することが多く、日中でできなかった事務処理を時間外勤務時間で対応している。また、審議会や関係機関が参加する会議については、委員等が会議に出席しやすい環境を整えるため、夜間に設定すること等から、時間外勤務が多くなっている状況がある。今後、事業の優先順位や実施手法等についても見直しを進め、時間外勤務の縮減に努める必要がある。

令和元年度は福祉会館の解体及び跡地の処分、民生委員・児童委員の一斉改選、次期地域福祉プラン・成年後見利用促進計画の策定に向けた作業の具体化、13地区目の福祉相談室の開設、地方再犯防止推進計画の策定に関する準備作業等、重点的に取り組むべき内容が多数ある。また、新たに相談支援包括化推進員を設置し、包括的な相談支援体制の構築に向けた取り組みを進めている。こうしたなかでは、日々の業務について、効率的かつ効果的な事務処理を進め、限られた人員の中で対応するべく、必要な業務改善に取り組んでいく。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
4 5	コーディネーター配置事業 地域福祉総合相談室設置運営事業	福祉政策課に配置した相談支援包括化推進員を中心に、福祉相談室のケース支援プランの作成とその進行管理、関係機関との連携調整等を行い、相談支援と機関連携の強化を図る。また、コーディネーター配置事業においても、地区からの相談事例に対する福祉相談室のアセスメント力や地区支援機能の向上により、地域全体の支援機能の強化を図る。
5	地域福祉総合相談室設置運営事業	今後、少子高齢化や核家族化等の社会情勢の変化により、相談内容が多様化、複雑化することを見据え、福祉相談室の効果的、効率的な設置及び運営スキームを検討する。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	-
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

職員の予定管理に使用しているグループウォッチャーを活用し、「本日やること」(タスク)の見える化を実施し、各職員の業務の平準化、フレキシブルな業務の割り振り等を行う際の参考とした。また、資料作成の初期段階でのラフな意見交換の場を設定することで、方向性の確認を早期に行うことができ、資料作成の負荷を軽減することができた。管理職と監督職の意見交換や課内会議における意見交換の場において、働き方の見直しをテーマとした検討を全員で行うことで意識の醸成が進んだ。